



「酒田市食生活改善推進員養成講習／酒田市民健康センター（8／24）」

酒田市では、食生活改善推進員を養成する講習会を開催しています。

養成講習会修了後は食生活改善推進員として、食を通じた健康づくりを地域の皆さんへ広める活動をしていきます。



## 令和3年度「国民健康保険特別会計」決算についてお知らせします

令和3年度の酒田市国民健康保険（以下「国保」）は、税率引き下げの影響や、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えの反動による保険給付費の増加などにより、単年度収支が赤字となり、赤字を補填するために国保財政調整基金から5,000万円を取り崩して対応しました。これからも加入者の皆さまに安心して医療機関を受診していただけるよう、国保財政の健全な運営を図ってまいります。

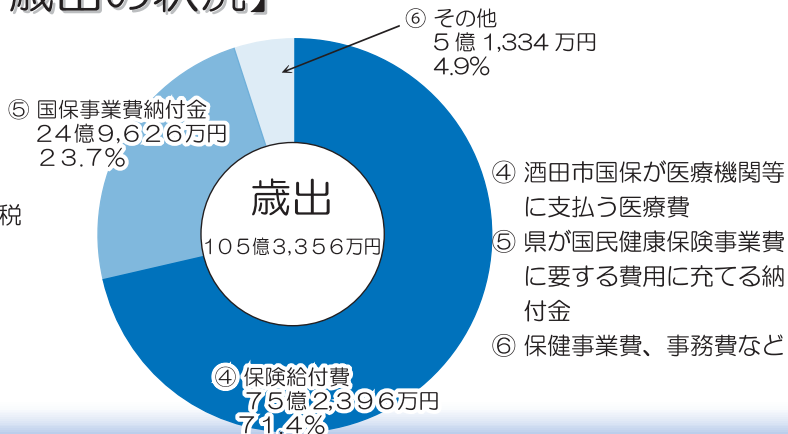
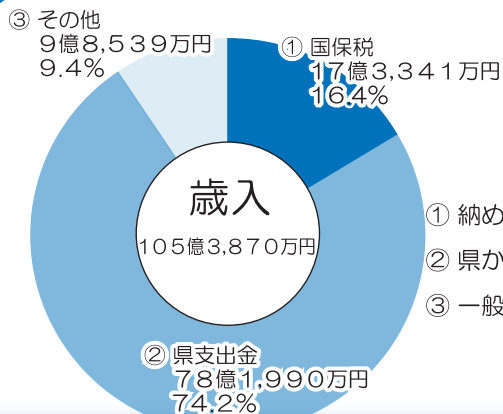
### 一人当たりの医療費・国保税

令和3年度の酒田市国保における一人当たりの医療費は412,157円（前年度より26,332円、6.8%の増加）、一人当たりの国保税は80,083円（前年度より6,944円、8.0%の減少）となっています。

### 国民健康保険の加入状況

令和3年度の被保険者数は年間平均で21,325人となり、前年度より340人、1.6%減少しました。75歳到達等により、年間合計で1,201人が国保から後期高齢者医療制度へ移行したことが主な要因です。なお、本市の人口に占める国保の加入割合は年間平均で21.2%と、ほぼ4.5人に1人が国保に加入している状況です。

### 【歳入・歳出の状況】



- ① 納めていただいた国保税
- ② 県からの交付金
- ③ 一般会計繰入金など

- ④ 酒田市国保が医療機関等に支払う医療費
- ⑤ 県が国民健康保険事業費に要する費用に充てる納付金
- ⑥ 保健事業費、事務費など

## 高額療養費制度・限度額適用認定証をご利用ください

医療費が高額になるときは、医療費の負担を軽減できる場合があります。詳しくは国保年金課または各総合支所市民係にご相談ください。

### 高額療養費制度

1か月の医療費が自己負担限度額（※）を超えたときに、超えた分の金額について申請により支給を受けることができる制度です。該当する方に対してご案内を送付しています。

申請に必要なもの…国保証、印鑑、通帳、対象月の医療機関の領収書やレシート

### 限度額適用認定証

国保証と一緒に窓口で提示すると、保険診療分の支払い額が高額になる場合に、医療機関での支払額が自己負担限度額（※）までとなります。ご利用には事前の申請が必要です。

申請に必要なもの…国保証

※自己負担限度額は世帯の所得や年齢により異なります。



## 医療機関の適正受診にご協力ください



国民健康保険は、もしものときに安心して医療機関を受診できるように、加入者が国保税を出し合って医療費をみんなで支え合う、助け合いの制度です。以下の点にご協力をお願いします。

### ☆救急の場合を除き、平日の時間内に受診しましょう

休日、夜間に開いている救急医療機関は、緊急性の高い患者さんを受け入れるためのものです。

また、時間外診療や休日・夜間の受診は割増料金となり、自己負担も大きくなります。

### ☆「はしご受診」はやめましょう

同じ病気で複数の医療機関を受診することを「はしご受診」といいます。「はしご受診」は医療費を増やしてしまうだけでなく、重複する検査や投薬により、かえって体に悪影響を与えてしまう可能性もあります。

### ☆「かかりつけ医」を持ちましょう

「かかりつけ医」は、ご自身及びご家族の普段の健康管理をしてくれる身近な医師のことです。日頃の診察の他にも、予防や指導なども含め、健康について気軽に相談しましょう。

★夜間に受診するか迷ったときは「救急電話相談」をご利用ください。 ◆毎日午後7時～翌朝8時

- ・小児救急電話相談 (15歳未満対象) プッシュ回線 #8000 ダイヤル回線 ☎ 023-633-0299
- ・大人の救急電話相談 (15歳以上対象) プッシュ回線 #8500 ダイヤル回線 ☎ 023-633-0799

## 柔道整復師（整骨院・接骨院）のかかり方

医療費の適正な支出のため、次のことをお願いします。

- ① 負傷原因（いつ・どこで・何をして、どんな症状があるのか）を正確に伝えてください。  
→何が原因で負傷したのかきちんと話しましょう。外傷性の負傷でない場合や、負傷原因が労働災害に該当する場合は国民健康保険が使えません。
- ② 施術が長期にわたる場合は、内科的要因も考えられますので、柔道整復師に相談のうえ医師の診断を受けましょう。
- ③ 領収証を必ずもらいましょう。

※平成22年9月の施術分より、窓口支払いの領収証が無料発行されることになりました。